

財務ハイライト

適正なリターンを確保し、持続的な成長を行っていくことで、与信費用等を十分にカバーする利益を確保するよう努め、継続的に資産効率・資本効率の維持・向上を目指します。収益性、健全性とのバランスや将来に向けて必要な戦略的投資を考慮しつつ、株主の皆さまへの安定的な配当と還元の充実を図っていきます。

決算ハイライト 単体ベース (以下同様)

2022年3月期決算		
収益性	業務純益	528億円
	純利益	183億円
	ROA	0.14%
	ROE	1.87%
健全性	総自己資本比率	12.76%
効率性	OHR	55.5%

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前期比
業務粗利益	1,007	1,054	1,189	135
資金利益	886	979	1,036	57
役務取引等利益	82	65	74	9
特定取引利益	38	22	61	39
その他業務利益	0	△11	17	29
コア業務粗利益	1,016	1,073	1,185	111
経費(△)	725	725	661	△64
実質業務純益	282	329	528	199
コア業務純益(一般貸引繰入前)	290	347	523	176
一般貸倒引当金繰入額(△)(a)	44	105	3	△101
臨時損益	△31	△147	△223	△75
不良債権処理額(△)(b)	27	90	204	114
経常利益	205	76	302	225
特別損益	△45	29	6	△23
法人税、住民税及び事業税(△)	22	24	80	56
法人税等調整額(△)	0	△5	44	49
当期純利益	137	87	183	95
与信費用(a)+(b)(△は戻入益)	71	195	207	12
ROA(当期純利益ベース)	0.12%	0.07%	0.14%	0.07%
ROE(当期純利益ベース)	1.42%	0.91%	1.87%	0.96%
総自己資本比率	12.39%	12.68%	12.76%	0.08%
普通株式等Tier1比率	11.69%	11.74%	11.71%	△0.03%
不良債権比率	3.1%	2.7%	2.5%	△0.2%

● コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除。
 ● 実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除。
 ● コア業務純益(一般貸引繰入前)は、実質業務純益から国債等債券損益を控除。コア業務純益に含まれる投資信託解約損益は2020/3期該当なし、2021/3期は△0億円、2022/3期該当なし。
 ● ROE: 純資産は期首と期末の平均により算出。
 ● 不良債権比率: IV分類額控除後の不良債権の総与信残高に占める割合。

2022/3期の業績のポイント

業務粗利益

前期比 +135億円

- 資金利益は貸出金平均残高が引き続き増加していること等から、前期比57億円増加。
- また、本業支援の取組みを通じたシンジケートローンやデリバティブ契約の増加等から、役務取引等利益、特定取引利益が増加。
- 合計では前期比135億円増加の1,189億円。

経費

前期比 ▲64億円

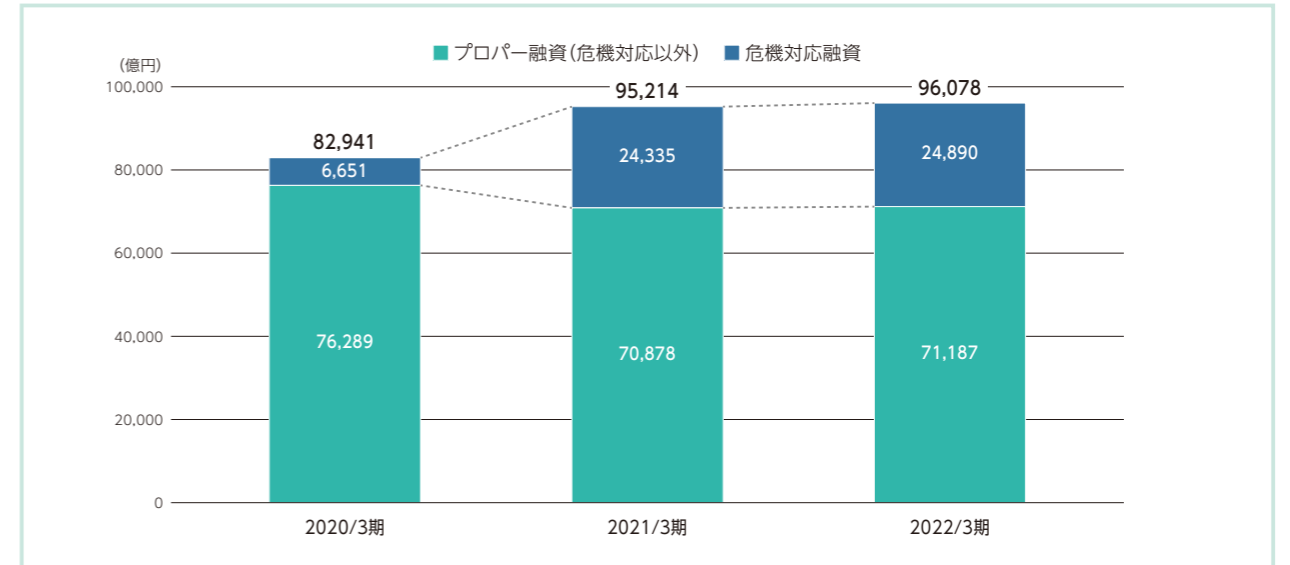
- 人件費の減少や店舗統合による物件費の減少等により、前期比64億円減の661億円。
- (人件費 前期比 ▲29億円)
物件費 同 ▲32億円)

与信費用

207億円を計上

- 引き続き倒産が低水準で推移している一方で、新型コロナウイルス感染症による影響が長引く中、十分な備えを講じる観点から、予防的な引当を実施したこと等により、前期比12億円増加。

貸出金残高・危機対応融資の推移



危機対応業務の取組み

2008年10月1日以降、災害発生や経済・金融秩序の混乱等の危機時に対応するため、危機対応体制が構築されています。商工中金は中小企業・中堅企業等に対し、危機対応のための融資を実施する指定金融機関*として定められています。これを受けて商工中金は、世界の経済動向に大きな影響を与えている新型コロナウイルス感染症に対する危機対応業務を2020年3月より開始しました。危機対応融資全体の実績は、制度創設以降、2022年3月末日現在、258,294件、15兆32億円となり、新型コロナウイルス感染症関連の実績は、37,686件、2兆6,430億円となりました。

なお、制度要件の適合性を確保するために全ての融資案件を本部協議とし、制度を的確に運用しつつ中小企業者等に対するセーフティネット機能の発揮に努めています。

* 申請する民間金融機関の内、一定の基準を満たすものを主務大臣が指定(商工中金と日本政策投資銀行)
主務大臣が危機を認定した場合には、日本政策金融公庫からのリスク補完等を受けて、貸付等の「危機対応業務」を実施

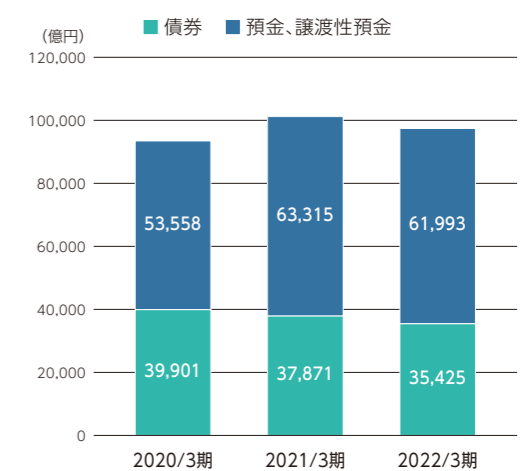
自己査定

自己査定の取引先区別残高

	2021/3期		2022/3期	
	金額	構成比	金額	構成比
破綻先	530	0.6%	496	0.5%
実質破綻先	682	0.7%	601	0.6%
破綻懸念先	1,811	1.9%	1,652	1.7%
要注意先	42,420	43.8%	40,986	42.0%
要管理先	330	0.3%	453	0.5%
その他要注意先	42,089	43.5%	40,532	41.5%
正常先	51,307	53.0%	53,870	55.2%
合計	96,751	100.0%	97,606	100.0%

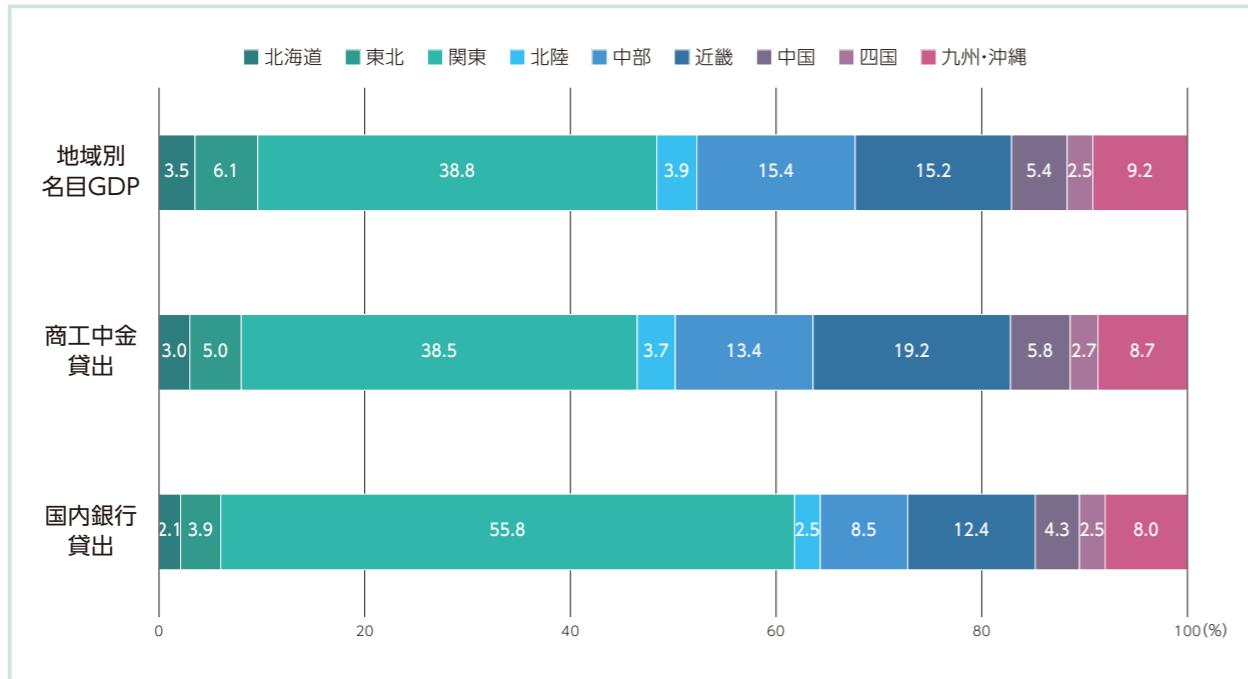
(注) 自己査定対象債権は、金融再生法に基づく開示対象債権と同一の基準にて開示。金融再生法に基づく開示対象債権は、貸出金のほか、商工中金保証付私簿債、外国為替、支払承諾見返や未収利息、仮払金など貸出金に準ずる債権を含む。

資金調達状況



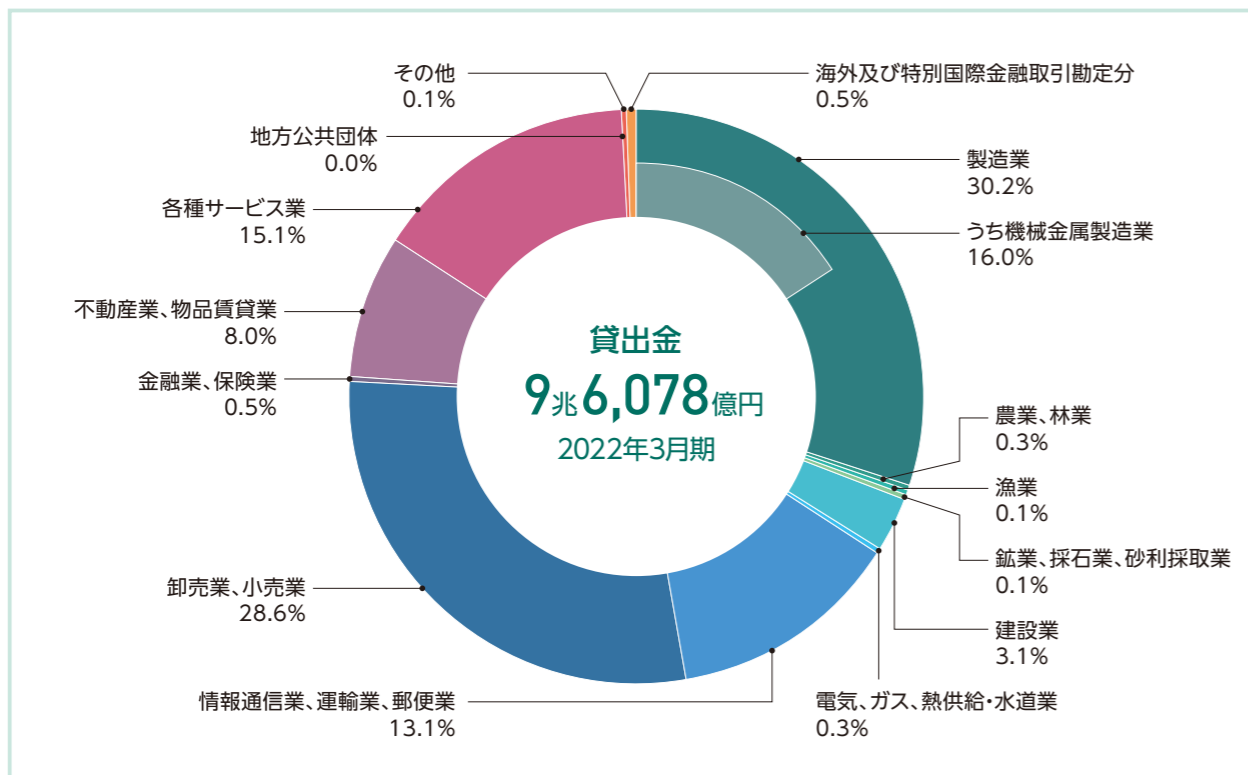
非財務ハイライト

地域別名目GDPと商工中金の地域別貸出残高構成比比較



(注) 地域別名目GDPは2018年度、商工中金貸出及び国内銀行貸出は2022年3月末時点。
 (資料) 内閣府「県民経済計算」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

業種別貸出残高構成比



お客さま

地域・業種が分散した全国の多くのお客さまに支えられています。

お客さまからの総合満足度評価*	84.2%
株主数**	23,351名
ご融資のお取引先数**	75,715社

■お取引歴構成比

30年～	17%	10年～30年	38%	～10年	45%
------	-----	---------	-----	------	-----

※ 30年～(～1992年)、10年～30年(1993～2012年)、～10年(2013年～)

人的資本

画一的な思考を持った組織から、多様な価値観を持つインノベーティブな組織になるために、女性職員の活躍機会の拡大や、仕事と家庭・家族の両立に資する環境整備を行います。そしてお客さまの企業価値向上のため、変革し続ける人材を輩出していきます。

女性管理職比率*	7.3%
男性育児休業者数*	67名
男性育児休業取得比率*	76.1%
事業性評価外部資格取得者**	1,392名
事業承継外部資格取得者**	1,364名

ガバナンス

取締役の過半数を社外取締役とした「監督と執行の分離によるモニタリング型の実行役員会」とし、ガバナンスの持続的向上を図り、価値創出のために資本を有効活用します。

社外取締役比率	55% (9名中5名)
---------	-------------

地域金融機関

地域金融機関の皆さまとともに、お客さまの企業価値向上を通じた地域活性化に貢献します。

業務協力文書の締結機関**	445先
---------------	------

環境

自身の取組みも進めていくことにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

ペーパーレスの取組み 2021年度下期の一人当たり平均月間印刷枚数 (2018年度下期対比)	389枚 (▲75%)
2020年度のCO ₂ 排出量 (2013年度対比)	10,939 t-CO ₂ e (▲28%)

*...2021年度 / **...2022年3月末時点